

## 南海トラフ地震を想定した地図情報（詳細地形）の整備

### 1. 背景・目的

政府においては、今後想定される南海トラフ巨大地震で甚大な被害が生じることをできる限り防止するため、多方面からの対応が検討されている。

南海トラフ地震により、震度6強以上の揺れによる激甚な被害が想定される地域においても、詳細な地形情報は未だ一部しか整備されていない。そのため防災対策立案に大きな支障となっており、崩れた土砂量の推定、河道閉塞による土砂ダムの解消など、災害予防対策を行う上で、対象地域の詳細地形情報が必要不可欠となっている。

このため、未整備地域の精密標高データを整備することにより、行政機関等による適切な防災計画の策定や発災時対応の実施に資する。

### 2. 事業の概要

南海トラフ地震により、震度6強以上の揺れによる被害が想定される県の精密標高データ未整備地域において、航空レーザ測量を実施し精密標高データを整備する。

### 3. 平成26年度要望額

国費 2,000百万円

### 4. 事業の効果

南海トラフ地震により震災・津波による激甚な被害が想定される地域における、行政機関等による適切かつ効果的な防災対策が可能となることに加え、当該地震に対する総合的な災害対応能力の向上に貢献する。

（問い合わせ先）

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

応用地理部 企画課長 河瀬 和重 029-864-5917

課長補佐 清水 雅行 029-864-5918

# 南海トラフ地震を想定した地図情報(詳細地形)の整備

南海トラフ地震により震災・津波による激甚な被害が想定される地域について、詳細地形地図情報の未整備地域の精密標高データを整備することにより、行政機関等による適切な防災計画の策定や発災時対応の実施に資する。

## 【必要性】

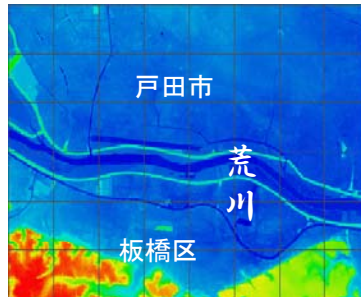
南海トラフ地震により、震度6強以上の揺れによる被害が想定される地域においても、詳細な地形情報は未だ一部しか整備されていない。そのため防災対策立案に大きな支障となっており、崩れた土砂量の推定、河道閉塞による土砂ダムの解消など、災害の予防対策を行う上で、対象地域の詳細地形情報が必要不可欠である。

## 【実施内容】

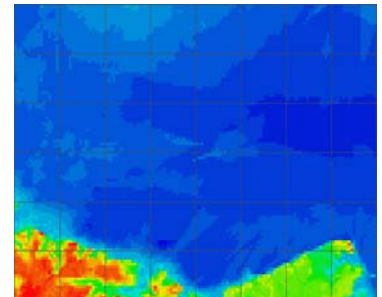
南海トラフ地震により、震度6強以上の揺れによる被害が想定される県の未整備地域において、航空レーザ測量を行い精密標高データを整備する。

航空レーザ測量により  
直接地表を計測した標高データ

2万5千分の1地形図の  
等高線から求めた標高データ  
(河川・堤防などの詳細な地形が不明)

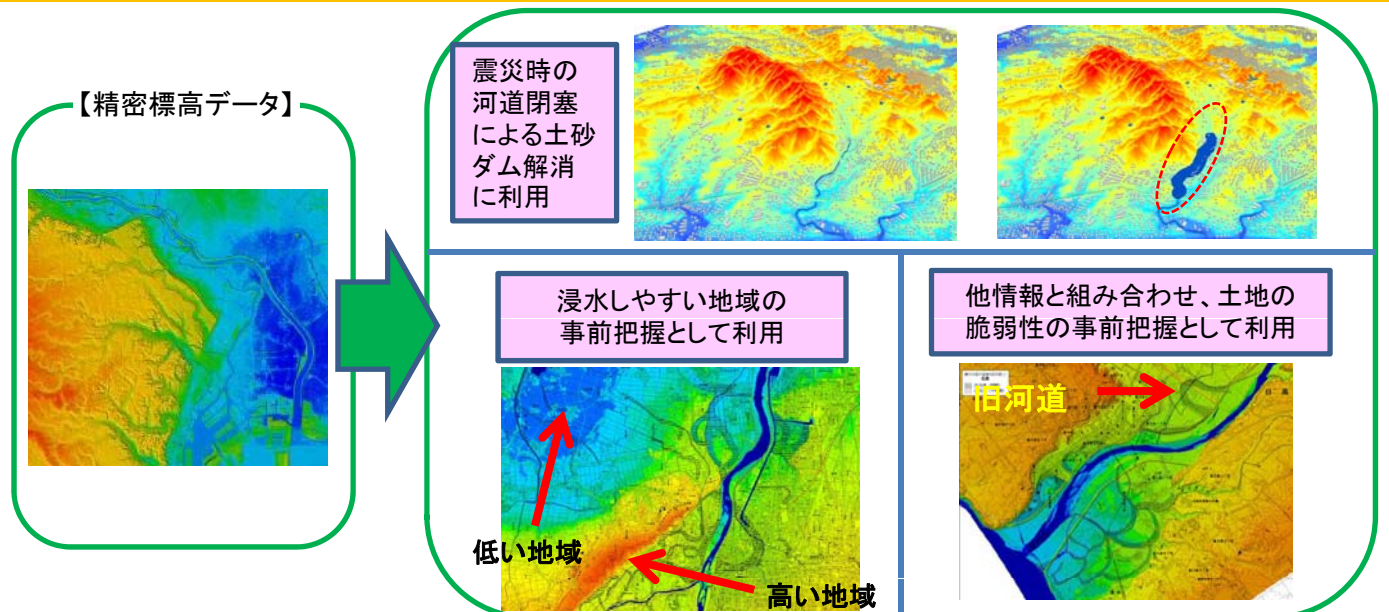


数値地図5mメッシュ標高(一部整備)



数値地図50mメッシュ標高(全国整備)

## 精密標高データの利用イメージ



- 効果**
- ▶ 南海トラフ地震による被害が想定される地域における、行政機関等による適切かつ効果的な防災対策が可能
  - ▶ 南海トラフ地震に対する総合的な災害対応能力の向上に貢献